

日中戦争期・中国の高等教育に関する一考察

—国民党治下における高等教育機関の動向を中心に—

橋 本 学

目 次

1. はじめに—研究の動機と方法—
2. 重慶政権の“徹底抗戦”方針と高等教育の位置
3. 戦争初期段階における高等教育環境の危機
4. 太平洋戦争と中国戦線拡大にともなう再移転
5. 戦時下における機関変動
—機関新設と運営形態の改変—
6. 残された課題—むすびにかえて—

日中戦争期・中国の高等教育に関する一考察

—国民党治下における高等教育機関の動向を中心に—

橋本 学*

1. はじめに—研究の動機と方法—

筆者は、これまで日中戦争下（1937～45年）、「陪都」=戦時首都・重慶（四川省）を中心とする国民政府=中国国民党政権（以下、原則として重慶政権と略）の支配地域における「文化」の構造的解明を行うべく、主として文化運動の展開とその意義という側面から検討を進めてきた⁽¹⁾。1980年代以降、中国共産党（以下、共産党と略）政権下における歴史学研究に大きな変化=国民党及び国民政府方面に関わる研究（民国史研究）の重視と進展が認められることは周知のとおりであり、筆者の重慶政権下文化運動へのアプローチもこうした情勢と軌を一にするものである⁽²⁾。

これにより判明したことは、第一に、「第二次国共合作」下における国民党の対左翼思想弾圧と文化運動への抑圧=政治的複雑性の存在は事実だが、同時に「対日徹底抗戦」を主張する重慶政権下に各界文化人・知識人が多数糾合し、一般市民のナショナリズムを高揚すべく様々な文化活動を展開したこともまた事実であるということである。そして、その「抗日文化」の中核として役割を果たしたのが、国民党軍事委員会政治部隷下「第三庁」（庁長：郭沫若。1938～40年）であり、これを引き継いだ同部隷下「文化工作委員会」（主任：郭沫若。1940～45年。以下、文工会と略）であった。「主要構成員に超党派からなる著名文化人及び知識人を揃え、抗日宣伝の推進並びに抗戦文化研究を任務とする、いわば“文化運動支援組織”」というのが、両者に共通の特色である⁽³⁾。従って、中国側の重慶政権下文化運動に関する研究では、なお「共産党指導下の所産」とする解釈が基調となっているが、筆者としては、例えば「第三庁」「文工会」の超党派的性格からも、そうした解釈は必ずしも当を得たものとは考えていない⁽⁴⁾。

また第二の判明点は、学術研究機関並びに高等教育機関の大半が国民党支配地域に移転しており、これが上記文化人糾合を促進させる一因でもあったということである⁽⁵⁾。しかもそうした人物群による学術的成果は、前記「第三庁」等による文化工作や個々の文化活動、ジャーナリズムを通じて市民に還元され、ナショナリズムの発揚・強化にも大きく繋がっている⁽⁶⁾。一方、教育工作についても、研究者・教育者・技術者等各方面の専門的職業人養成に寄与しており、その成果たる若手人材の、日中戦争時期以降、戦後の国共内戦時期及び共産党政権下における国家建設への貢献を勘案すれば、その意義は測りがたいものと言わざるを得ない⁽⁷⁾。

本稿は、以上2点を踏まえ、当該知識人らの大半が在籍していたと見られる高等教育機関の移転状況及び機関変動を軸にその動向を検討し、そこでの特色の考察を通じて、同時期文化運動の背景を一層明らかにすることを目的とするものである⁽⁸⁾。ただ、紙幅の関係もあり、文化運動との関係に

*広島大学 大学教育研究センター 助手

については言及しないことを断っておきたい。

なお、この期の中国高等教育方面の検討については、わが国にも先行研究者による幾多の成果がある。まず民国期全般における高等教育の特色を解明せんとしたのものとしては、平塚益徳、多賀秋五郎、斎藤秋男の各氏による研究、すなわちミッションスクールに代表される欧米の対中教育関与、制度と政策、「平民教育」=民衆教育に関与した人物の活動及び教育思想といった方面からの諸成果がある⁽⁹⁾。またこの他、とくに戦時下の問題に重点をおいた論攷としては、中国の会編集部「流亡の大学一九・一八以後」、笹島恒輔「中国における戦時教育特別令の推移」、大塚豊「戦時下中国における欧米系大学」等があり、いずれも高等教育機関の移転問題とその影響にまで言及がなされている⁽¹⁰⁾。従って、本稿がこれらを基礎とすることは言うを待たない。

ただここで、以上先行研究で採用している時期区分と本稿との関係について若干触れておきたい。例えば笹島論文は、「日中戦争初期」（1937年7月～1941年12月）及び「太平洋戦争以後」（1941年12月～1945年）の2期に分けて考察しており、この点は、大塚論文においてもほぼ同様である。また大塚論文の場合、中国側の「高等教育機関の発展」という観点に立った時期区分を手懸かりに「日中戦争初期」をさらに二分し、武漢陥落（1938年10月）をターニングポイントと見ることで、高等教育機関の動態をより鮮明に打ち出そうとしている点が注目される⁽¹¹⁾。しかしながら、後述するように、1944年4月以降約1年に及ぶ日本軍の「大陸打通作戦」は、高等教育機関その他に更なる危機感を抱かせ、臨戦地域からの離脱を迫っており、従って筆者としては、機関の移転に関する限り、この作戦実施は「太平洋戦争以後」におけるもう一つの転機であったと考える。そこで、以下、この点にも留意しつつ考察を進めたい。

2. 重慶政権の“徹底抗戦”方針と高等教育の位置

1936年12月の「西安事件」を契機として国共両党間の内戦状態は解消へと進み、以後蒋介石を首班とする国民党が、それまでの政治方針「安内攘外」（まず内憂=共産党を一掃し、後で外患=外国の侵略を退ける）を「対日徹底抗戦」へと切り替えることは周知のとおりである。「第2次国共合作」=「抗日民族統一戦線」が正式成立するのはさらに後（1937年9月）のことであるが、そうした状況の下、中国全土では臨戦態勢の整備が急速に進むことになる。

長江上流の地方都市、重慶とて例外ではなかった。日中戦争下、重慶が「陪都」であったことは本稿冒頭で触れたとおりだが⁽¹²⁾、例えば盧溝橋事件に先立つ1937年7月5日、軍政部長何応欽が川康軍事整備委員会主任委員（兼任）として首都南京を発ち重慶に向かっている事実からも、その時点ですでに当地が「対日抗戦」における重要拠点として位置づけられていたことは明らかであろう。なお、何応欽は翌日から4日間にわたり開かれている川康整軍会議に出席し、7月7日盧溝橋事件発生日には「各国軍備及我国国防政策」と題する報告を行っている⁽¹³⁾。

その後、重慶では9月1日に重慶防空司令部が設置されており、また政治・経済・教育等各方面でも戦時体制化が進められている。そしてそれを一気に加速させることになるのが、同年11月20日、国民政府による重慶移駐宣言である。同25日には国民政府の新庁舎（旧「重慶高級工科中学」を改

築。現重慶市人民政府庁舎)が完成し、12月1日にはすでに新址での公務が開始されているが、同22日には重慶防空司令部・重慶市政府・成渝鉄路局の技術者により「重慶市防空大避難壕」(防空壕)建設に関わる測量が実施され、即日のうちに掘削が開始されるなど周到のほどが伺える⁽¹⁴⁾。ただ防空壕に関して言えば、後に日本軍航空部隊による重慶爆撃(1938年10月～1943年8月)で約2万5000人もの死傷者と夥しい数の罹災者を出したことは事実であり、日本側対重慶戦略への傾注と爆撃の激しさも然ることながら、なお万全ではなかったということであろう⁽¹⁵⁾。

いずれにしても、首都南京の日本軍による占領は日中戦争勃発から5か月後、国民政府の重慶移駐宣言よりわずか3週間余のことであり、以後約10か月にわたり、“新生”重慶政権は長江中流の武漢(湖北省)を防衛拠点に抗戦を展開することになる⁽¹⁶⁾。そしてその武漢において「対日抗戦」に当たっての各方面にわたる国民党側基本方針が示された。中国国民党臨時全国代表大会において採択された「抗戦建国綱領」(1938年4月1日)がそれである。

そこでは教育方面に関しても言及されており、以下の4項を認めうる。

二十九、改訂教育制度及教材，推行戦時教程，注重於国民道德之修養，提高科学的研究，與扩充其設備

三十、訓練各種専門技術人員，與以適當之分配，以应抗戦需要

三十一、訓練青年，俾能服務於戦区及農村

三十二、訓練婦女，俾能服務於社会事業，以增加抗戦力量⁽¹⁷⁾

要するに、「徹底抗戦」を基本理念に戦時教育を徹底させ、青年・婦女子のすべてを「抗戦力量」に取り込むことで「全民抗戦」を達成する、これがその趣旨であった。このため、まず学校教育における「教育制度及教材」の改訂と「戦時教程(カリキュラム)」の編成、並びに「設備」の扩充を進め、教育内容においては、「国民道德」の修養、「科学的研究」におけるレベルアップ、「各種専門技術人員」の育成、「戦区及農村」での労働参加、「社会事業」への参加が重視されている。いわば「徹底抗戦」方針の教育方面における総目標である。

なお、大会では、この「抗戦建国綱領」の教育部分に関する具体的実施要綱＝「戦時各級教育实施方案綱要」も採択された。「各級教育」とは初等・中等・高等各段階の教育を指すが、ここにはまず「今後教育之設施，其方針有可得而言者」として教育全般にわたる基本方針9項が示されている。

一、三育並進

二、文武合一

三、農村需要與工業需要並重

四、教育目的與政治目的一貫

五、家庭教育與学校教育密接聯繫

六、對於吾國固有文化精粹所寄之文史哲藝，以科学方法加以整理發揚，以立民族之自信

七、對於自然科学，依據需要，迎頭趕上，以應國防與生産之急需

八、對於社会科学，取人之長，補己之短，對於其原則應加整理，對於制度應謀創造，以求一切適合對國情

九、對於各級学校教育，力求目標之明顯，並謀各地平均之發展，對於義務教育，依照原定期限，

以達普及，對於社會教育與家庭教育，力求有計劃之實施⁽¹⁸⁾

従って、「文武の合一」「教育目的と政治目的を一貫させる」「民族の自信を確立する」「国防と生産の急需に応える」「一切を国情に適合させる」といった内容が、当面の教育における主要目的を明確に示しているが、同時に、これを機に教育状況を一新したいとの意図も伺える。例えば第9項目の「各級学校教育に対しては、…(中略)…各地の平均的な発達を謀る」「義務教育に対しては、原定の期限に依照し、以て普及を達成する」との内容は、当時中国が抱えていた課題の一端を暗示しており、「全民抗戦」を達成する上での前提に他ならない⁽¹⁹⁾。

なお、ここには高等教育に関わる方針も示されている。第5項目から第7項目がそれに該当する。これらは、「抗戦建国綱領」における「提高科学的研究」「訓練各種専門技術人員」をより具体的な内容にしたものであり、「文史哲藝」「自然科学」「社会科学」への取り組み方と目的が示されている。これら3領域への言及は、高等教育の戦時下における役割＝「徹底抗戦」遂行との関わりを明確にさせようとするものである。

そして、これら9方針に後置された教育の整理・改善に関わる「要点」が、各方針の意図をさらに鮮明にする。以下、「要点」の各項内容の要約を掲げる。すなわち、(1)現行学制の基本的維持と規定の弾力化、(2)全国各級学校の移転及び設置等に関わる計画遵守と目標等の設定、(3)教員資質に関わる訓練の重視及び資格審査等の整備と高等師範教育の改善、(4)各級学校教育における教材の整理と体系化、(5)初等中等教育における教科の整理と大学における院系(学部及び学科に相当)調整の必要性、(6)各級学校における訓育基準の改訂と「導師制度」の導入⁽²⁰⁾、(7)学校教育及び社会教育における体育の重視、(8)中等以上学校での軍事的管理の採用と生活規律・奉仕精神の重視、(9)中央及び地方の教育経費の徹底管理、(10)各級学校における建築の整備と器機・設備の充実、(11)各級教育行政機構及び関係人員における任務への自覚、(12)「全国最高学術審議機関」の設立と学術基準の高化、(13)留学の国家管理と私費留学への統制、(14)初等中等教育における女子への家庭科教育重視並びに学校教育と家庭教育の連携、(15)「邊疆教育」及び「華僑教育」の促進と教材・教員の充当⁽²¹⁾、(16)「社会教育制度」の確立並びに「識字教育」の普及による「文盲」の一掃、(17)教育行政と国防産業の合作並びに「職業補習教育」実施による生産機構の完成、の以上17項である。

従って、「教育は立国の本」で始まるこの「戦時各級教育实施方案綱要」は、当時重慶政権がいか

に教育を重視していたかを示して余りある。

なかでも注目されることは、上記「要点」中に、「各級学校」を対象とする項目とは別に、「高等師範教育」「中等以上学校」「大学」「学術」「留学」に関わる独立項目や特記事項を認めうる点である。「抗戦建国綱領」に「提高科学的研究」「訓練各種専門技術人員」掲げていることと併せ、当時重慶政権が、「抗日戦争」遂行上即戦力となりうる人材の養成・確保を国家の急務と見、中等以上教育、とりわけ高等教育により比重を置いていたことの証左であろう。

なお、同年7月、国民参政会第1届第1次会議には、政府側から、「戦時各級教育实施方案綱要」をさらに具体化させた「各級教育实施方案」が提出されているが、この冒頭説明においても、10項目中5項までが中等以上教育に関わる内容で占められており、そのうち「専科学校教育」「大学教育」「研究院」の3項目と「師範学校教育」の一部が高等教育関連の内容となっている⁽²²⁾。ちなみに、

多賀秋五郎著『近代中国教育史資料 民国編』下巻に基づいて、日中戦争期間中における高等教育関連法令の公布状況を見ると、当該期間の教育法令総数328件のうち、高等教育のみを対象するものは63件(19.2%)と全体の約2割であるが、中等以上教育を対象とするか、些かでも高等教育に関する内容を含んでいるものとなると111件(33.8%)であり、約3分の1に上ることが分かる。

ここで、高等教育における種別と各々の目的について、当時の中国側認識を掲げておく。まず「専科学校教育」は各種「専門技術人材」の育成を目的とし、「大学教育」では農・工・商・医学方面の「高級技術人材」、文・理・法・教育方面での「治学」「治事」「治人」の人材を養成する。また「研究院」は、「大学教育」での成果をもとに、「純粹學術」(基礎科学)及び「応用學術」(応用科学)における創造と発明を行うとともに、国家の必要に応じ、また「教育機関」及び「事業機関」との連携のもとに、実際的な問題の解明に当たるとしている⁽²³⁾。なお、「師範学校教育」の上級機関として「師範学院」があり、いわゆる高等師範教育＝中等教育教員の養成を目的とする⁽²⁴⁾。さらに補足すれば、いわゆる「学院」には単独機関たる「独立学院」(単科大学に相当)と「大学」(総合大学に相当)内構成組織としての「学院」(学部に相当)があるが、中国では近代学制の施行以来、「大学」「独立学院」及び「専科学校」(高等専門学校に相当)を、通常、独立した高等教育機関と位置づけている。

さて、以上、重慶政権における「徹底抗戦」方針とそこでの高等教育の位置付けについて、日中戦争初期段階に示された教育方針をもとに考察したが、その内容は高等教育に限ってみても多岐にわたっており、すべてをここで検討するのは明らかに困難である。ただ、そうした高等教育への期待の一方で、それを取り巻く当時の環境は必ずしも十分なものでなく、多くの教育機関がむしろ悲惨極まりない状況を強いられていたことは事実であり、次節以降ではその原因と実情をもとに、上記「戦時各級教育実施方案綱要」の第2要点、すなわち機関の移転と設置等に関わる方針について、その実際面から考える。

3. 戦争初期段階における高等教育環境の危機

(1) 華北地域・沿岸部における戦線拡大と運営停止

ところで、盧溝橋事件勃発以後、日本側は当初の「不拡大方針」(7月8日)にも関わらず⁽²⁵⁾、7月9日作成の「北支時局処理要領」では「事件不拡大ノ方針ヲ以テ進ムモ支那側ニシテ我軍ニ対シ挑戦的態度ニ出ツルニ於テハ支那駐屯軍ニ所要ノ兵力ヲ増加シ我ニ敵対スル支那軍ヲ平津方面ヨリ駆逐シ北支那ノ安定ヲ企図ス」と方針が直ちに変更され⁽²⁶⁾、7月29年に至っては「状況ニ依リ一部ノ兵力ヲ以テ青島及上海附近ニ作戦スルコトアリ」とする「対支作戦計画ノ大綱」を策定する。

しかも、そうした陸軍の動きと並行する形で、海軍側においても、7月27日、「事件不拡大、局地解決ノ方針ハ依然堅持スルモ今後ノ情勢ハ対支全面作戦ニ導入ノ機会大ナルヲ以テ海軍トシテハ対支全面作戦ニ対スル準備ヲ行フコトス」との方針を内容とする「時局処理及準備ニ関スル省部協議覚書要旨」を決定しており⁽²⁷⁾、従って、8月13日以降の上海方面への戦線拡大、並びに華南・内陸部方面への作戦拡大は、成るべくしてなったと見るべきであろう。同年12月に首都南京が陥落す

ることは周知のとおりである。

こうした状況下において、日本軍の攻撃目標となり、高等教育機関としては最初にして最大の被害を被るのが天津にあった私立南開大学である。

日本軍の天津進攻は7月12日に開始され、直ちに天津東駅及び東局子飛行場等要衝が占領される。南開大学への攻撃が実施に移されるのは同29日のことであり、翌30日にかけて爆撃と砲撃、並びに放火により構内は破壊尽くされたと言われる。構内の主要建築物6棟のうち秀山堂・思源堂など4棟が壊され、教員及び学生の遺留財産、また稀観本の類は悉く日本軍によって持ち去られたという。当時、すでに夏休暇に入っており、学生の多くが帰省していたため、人的損害は最小限に抑えられたようであり、残留学生及び教員の大半が英仏両租界へ逃げ込むなどして助かっている。しかし、大学における図書・器機等の財産については、日本軍の天津進攻から時間的に余裕があったとは言え、全体の50～60%を運び出せたに過ぎず、被害額は300万元と、実に日中戦争開始後1年間における高等教育機関関係被害総額の約1割を占める⁽²⁸⁾。

いずれにしても、日中戦争勃発直前の中国には、北京の北京大学・清華大学の両国立大学、南京の国立中央大学、上海の私立復旦大学など国公立及び私立を併せて42の「大学」と、その他「独立学院」36校、「専科学校」30校の、合計108に上る高等教育機関が存在したが(表I参照)、戦争開始後1年以内に91校が日本軍による砲撃等で深刻な被害を受けた。また構成員からも多くの罹災者を出したと推察され、事実、教員数は戦前の7560人から5657人に、また事務系職員数も同じく47290人から20966人へと激減しており、学生数についても41922人から31188人と、例外ではなかった⁽²⁹⁾。

表I 高等教育機関数の推移(1936年～1945年)

学 年 度 別 〔西曆〕**	高等教育機関全体				大 学				独 立 学 院				専 科 学 校			
	国立	省立	私立	総数	国立	省立	私立	小計	国立	省立	私立	小計	国立	省立	私立	小計
(民国)																
25〔1936〕	26	29	53	108	13	9	20	42	5	9	22	36	8*	11	11	30
26〔1937〕	24	20	47	91	12	5	18	35	6	6	20	32	6	9	9	24
27〔1938〕	29	21	47	97	14	3	18	35	9	6	20	35	6	12	9	27
28〔1939〕	36	20	45	101	15	4	18	37	11	6	19	36	10	10	8	28
29〔1940〕	41	21	51	113	16	4	18	38	12	9	21	42	13	8	12	33
30〔1941〕	46	31	52	129	16	4	18	38	15	10	20	45	15	17	14	46
31〔1942〕	53	28	51	132	20	3	18	41	15	10	19	44	18	15	14	47
32〔1943〕	54	29	50	133	22	0	18	40	16	14	19	49	16	15	13	44
33〔1944〕	58	33	54	145	22	0	18	40	18	12	20	50	18	21	16	55
34〔1945〕	56	31	54	141	22	0	16	38	17	12	22	51	17	19	16	52

(単位：校)

(資料出所)：「全国専科以上学校之校数 二十一至三十五学年度」(『第二次中国教育年鑑』所収「教育統計」第二節八。但し、ここでは多賀秋五郎著『近代中国教育史資料 民国編』下巻収録分を利用)をもとに作成。

* (原註)：原表欄外に「説明」として「公立吳淞商船専科学校及び中央国術館体育専科学校を含む」とある。

**：中国における「学年度」は9月から翌年8月までを括りとする。

結局、日中戦争初期段階で、機関108校のうち最大時で20以上もの機関が「停辦」（運営停止）に陥ったと考えられる⁽³⁰⁾。このうち機関名が判明しているものは以下のとおりである。

大 学（3校）：国立山東大学、安徽省立安徽大学、山西省立山西大学

独立学院（7校）：国立上海商学院、河北省立工業学院、河北省立女子師範学院

河北省立農学院、河北省立医学院、私立中国公学、私立中国学院

専科学校（10校）：公立吳淞商船専科学校、山西省立工業専科学校、山西省立商業専科学校

山西省立農業専科学校、山東省立鄉村建設専科学校、江蘇省立製絲専科学校、

江西省立中医専門学校、北平市立体育専科学校、上海市立体育専科学校

私立蘇州美術専科学校⁽³¹⁾

ただ注意を要するのは、以上の「停辦」校は、あくまで民国「二十六年度」=1937年度の状況であって、上記機関中にも、その後経営が回復されたものがないわけではないということである。例えば、山西省立山西大学は1937年11月、太原陥落により「停辦」となっているが、1939年12月陝西省三原県において運営を再開しており⁽³²⁾、また江蘇省立製絲専科学校は「江蘇省立蚕絲専科学校」に校名を改め、やはり1939年四川省梁山県において回復している⁽³³⁾。公立吳淞商船専科学校についても同様で、同年重慶において「国立重慶商船専科学校」として回復する⁽³⁴⁾。さらに私立蘇州美術専科学校並びに私立中国学院も、その後、それぞれ上海租界地区と北平地区で回復している⁽³⁵⁾。この他、部分的にはあるが、河北省立女子師範学院が、国立西安臨時大学の「連合」に加入する形で回復・存続していることが認められる⁽³⁶⁾。表Iで、機関数が1937年度に一旦激減しているにも関わらず、1938年以降増加している原因は、機関の新設もあろうが、一端はおそらくこうした「停辦」機関の回復にあると考えられる。⁽³⁷⁾

上記「停辦」校のその後の動向は、現時点でこれ以上の追跡は困難だが、日中戦争下の各機関の動向が複雑極まりないということ、そして次に述べる機関の内陸部等への移転が、その解明を一層難しくしていることは確かであろう。

(2) 各機関の内陸部移転

1937年10月8日、四川省教育庁は教育部（文部省に相当）からの「電令」を受けて、「戦区学生来川借読辦法」を公布した⁽³⁸⁾。「借読」とは、何らかの事由により学生が原籍機関で学業を継続できなくなった場合に、別の機関において学業を履修継続することであるが、この法令は、日中戦争における戦線拡大により戦場地域から四川省に避難する学生を対象に、「借読」手続きについて示したものである。戦争勃発より3か月を経たこの時点で、すでに該当者が存在していたか否かは明らかでないが、少なくともそうした学生が多数来川することを想定しての公布であろう。

なお、上記「戦区学生来川借読辦法」公布当時の、四川省内各高等教育機関における「戦区学生」収容可能人数は、併せて1985人となっている⁽³⁹⁾。しかし、日中戦争中に戦争の影響で沿海地域あるいは長江沿岸地域から中国西南・西北地区へ疎開した者は、推計で1000万人近いと言われ、うち700万人が四川省へ、またそのうち100万人が重慶に入ったとされるだけに、そうした収容人数が十分ならざることは明らかであろう⁽⁴⁰⁾。それは、当時高等教育機関が沿海地域及び長江沿岸地域に集中し

ていたこと、また当時の全国大学生数（前掲）を見ても容易に判断できる。

ただ、戦火による機関喪失は、何も学生だけが失学し困窮するのではなく、教職員にとっても即失業を意味する。従って、多くの機関の場合、政府からの補助も得て、大学ごと内陸部へ移転しているのである（本稿5参照）。南開大学が早期に被害を被っていること、また戦争初期における高等教育機関の被害状況については既述のとおりであるが、南開大学の場合、後述するように北京の国立北京大学及び国立清華大学とともに、教員・学生等関係者が湖南省・長沙を経て雲南省・昆明に疎開している⁽⁴¹⁾。また、前記「戦区学生来川借読辦法」公布直後の10月11日には南京の国立中央大学の先遣メンバーが重慶を訪れ、四川省立重慶大学に隣接する沙坪壩松林坡に新校址を決定、直ちに新校舎の建設を始めており、同月内の教員・学生の重慶入りと授業再開を目指している⁽⁴²⁾。

そして日本側の進攻にともなう高等教育機関の動向は、以下の記述によく示されている。

「在我国戦前一百零八所高等学校中、遷至后方的五十二所、遷入上海租界及香港的二十五所、停辦的十七所。設在平津的学校，除遷至昆明的西南聯大外，其余均遷往陝西、甘肅境内。設於蘇浙皖三省滬寧兩市的学校，分別遷至湖南四川兩省，遷至重慶一地的又占多数」（傍点及び下線筆者）⁽⁴³⁾

文中の「高等学校」とは「専科学校」以上の高等教育機関を指し、また「平津」とは北平（現北京市）及び天津の両直轄市、「蘇」「浙」「皖」とは長江下流域に位置する江蘇・浙江・安徽の三省、「滬」「寧」とはそれぞれ上海市・南京市（当時、ともに直轄市）を意味している。

従って、108校中、少なくとも52校が「后方」=内陸部へ疎開し、また25校が上海租界地区及び香港へ逃れており、さらに移転前所在地域ごとの移転先で言えば、元来北平・天津方面にあった機関の場合、昆明（雲南省）に移転した「西南聯大」=国立西南聯合大学（国立北京大学・国立清華大学・私立南開大学の聯合）を除き⁽⁴⁴⁾、多くが陝西省・甘肅省等の西北地区へ移転していること、また長江流域の機関は、主に長江に沿って湖南・四川兩省に移転しており、なかでも重慶に集中している、というのが上記の内容である。

そして日中戦争勃発から太平洋戦争直前までの、そうした高等教育機関の移転状況は、表IIにもその一端を見ることができる。四川・雲南・広西各省を始めとする西南地区、とりわけ四川省への集中振りは確かに顕著である。それに次ぐのが上海=租界地区であり、華南・華東沿岸地区、華北・西北地区の順になっている。

ここで特に集中したとされる四川省への移転機関について概観しておきたい。まず日中戦争開始後、太平洋戦争開始までに重慶入りした機関を、移転前の所在地ごとに列記すると以下のようなになる⁽⁴⁷⁾。

南京：国立中央大学，国立薬学専科学校，国立中央工業職業学校（←四川省萬県←南京）⁽⁴⁸⁾

上海：国立交通大学，私立復旦大学，国立上海医学院（←昆明←上海）

武昌：私立武昌中華大学，私立武昌芸術専科学校，私立武昌文華図書館学専科学校

北平：国立北平師範大学劳作専修科（←四川省萬県←北平）

私立朝陽学院（←成都←湖北省沙市←北平）

表II 高等教育機関の国立・省立・私立別分布状況の推移（1938年～1940年，1945年）

省 地 区 等 の 別	1938年				1939年				1940年				1945年**			
	国立	省立	私立	合計	国立	省立	私立	合計	国立	省立	私立	合計	国立(増減)	省立(増減)	私立(増減)	合計
四川省	7	3	9	19	9	4	9	22	15	4	11	30	32(△17)	5(△1)	18(△7)	55
西康省	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1(-)	0(-)	0(-)	1
雲南省	7	0	0	7	7	0	1	8	3	0	1	4	2(▼1)	1(△1)	2(△1)	5
貴州省	1	0	2	3	1	0	2	3	4	0	1	5	6(△2)	0(-)	1(-)	7
広西省	2	3	2	7	2	1	1	4	1	2	1	4	0(▼1)	1(▼1)	2(△1)	3
湖南省	1	2	2	5	3	0	1	4	3	0	2	5	3(-)	3(△3)	2(-)	8
湖北省	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1(△1)	3(△2)	0(-)	4
小 計	18	9	15	42	23	6	14	43	27	7	16	50	45(△18)	13(△6)	25(△9)	83
河南省	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0(-)	1(▼1)	0(-)	1
陝西省	3	1	1	5	3	2	1	6	5	2	0	7	7(△2)	7(△1)	0(-)	10*
山西省	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0(-)	0(-)	0(-)	0
甘肅省	0	1	0	1	1	1	0	2	1	1	0	2	3(△2)	1(-)	0(-)	4
新疆省	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0(-)	1(-)	0(-)	1
小 計	3	5	1	9	6	6	1	13	6	6	0	12	10(△4)	6(-)	0(-)	16
広東省	0	2	2	4	0	2	2	4	1	2	3	6	2(△1)	2(-)	5(△2)	9
福建省	1	1	3	5	1	1	3	5	1	1	3	5	2(△1)	6(△5)	3(-)	11
浙江省	0	1	0	1	0	2	0	2	0	2	0	2	3(△3)	0(▼2)	0(-)	3
江西省	0	3	0	3	0	3	0	3	1	3	0	4	1(-)	3(-)	0(-)	4
安徽省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0(-)	1(△1)	1(△1)	2
小 計	1	7	5	13	1	8	5	14	3	8	6	17	8(△5)	12(△4)	9(△3)	29
上海	6	0	17	23	5	0	17	22	5	0	19	24	0(▼5)	0(-)	0(▼19)	0
北平	0	0	5	5	0	0	6	6	0	0	6	6	0(-)	0(-)	0(▼6)	0
天津	0	0	1	1	0	0	2	2	0	0	2	2	0(-)	0(-)	0(▼2)	0
香港	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	2	2	0(-)	0(-)	0(▼2)	0*
小 計	6	0	25	31	5	0	26	31	5	0	29	34	0(▼5)	0(-)	0(▼29)	0
総 数	28	21	46	95	35	19	47	101	41	21	51	113	63(△22)	31(△10)	34(▼17)	128

(単位：校)

(資料出所)：

1. 1938～40年のデータについて：「(民国) 27年度全国専科以上学校之分布表」「28年度全国専科以上学校之分布表」「29年度全国専科以上学校之分布表」(『革命文献』第六十輯所収)をもとに作成。
2. 1945年のデータについて：『革命文献』第60輯所収資料、『中華民国大学誌』(一・二)，『中国高等学校簡介』及び『抗戦中の西南聯合大学』等各学校史をもとに作成。

(記号説明)：

“△”：前項比増加。後置の数字は増加数。 “-”：増減なし。 “▼”：前項比減少。後置の数字は減少数。

*：陝西省及び香港のデータについて：日中戦争期，陝西省延安を中心とする共産党支配地域には，「中国人民抗日軍政大学」「陝北公学」「魯迅芸術学院」「華北聯合大学」「延安自然科学学院大学部」等の高等教育機関があり⁽⁴⁵⁾，また香港には香港政府所管の香港大学が存在したが，原資料に従い，各年度とも実数に含めていない。

**：1945年のデータについて：日中戦争終結時の計測数。当該時期の高等教育機関に関する省別分布データは現時点で認められず，筆者の文献調査による計測のため(資料出所2参照)，ここでは判明分を掲げるに止まっている。表Iデータと大幅に異なる理由の一である。また上海・北平・天津など被占領地域については，例えば上海に「復旦大学補習部」「震旦大学」「聖約翰大学」「滬江書院」「格致学社」「誠正学社」等の私立機関，北平及び天津に「国立北京師範大学」「私立輔仁大学」「私立中国大学」「私立天津工商学院」等が存続したとされるが⁽⁴⁶⁾，本稿が重慶政権下の状況を対象としており，また上記機関のなかには一部または大部分が内陸部へ移転しているなど重複も認められるため，ここでは実数に含めていない。

なお教育部所管大学ではないが、南京の陸軍大学・中央政治学校・兵工専科学学校等が重慶に移転しており、このほか国立社会教育学院・国立音楽学院・大学先修班・国立女子師範学院・私立鄉村建設育才院等が同地で新設されている。

また、その他四川省内各地に移転した主要機関を、以下、移転先ごとに整理する。

成都：国立中央大学医学院，同附属国立牙医専科学学校，私立金陵大学

私立金陵女子文理学院（以上移転元：南京），私立齊魯大学（←山東省済南）

私立光華大学成都部分（←北平）

三台县：国立東北大学（←西安）⁽⁴⁹⁾

樂山県：国立武漢大学（←武昌），江蘇省立蚕絲専科学学校（←江蘇省）

萬 県：山東省立医学専科学学校（←山東省）

江安県：国立戯劇専科学学校（←南京）

従って、戦前、四川省内には、重慶に2校（四川省立重慶大学・四川省立教育学院），また成都に2校（国立四川大学・私立華西協合大学）の、わずか4校のみ存在したにすぎないが、日中戦争勃発以降、国民政府の重慶移駐並びに高等教育の重視もあり、同地区における高等教育機関の大幅な増大を見るのである⁽⁵⁰⁾。

とは言え、実際の移転は、実施時期・経路ともにまさに千差万別であって、例えば広州の国立中山大学のごとく、一旦雲南省に疎開しながら再び広東省内へもどっている例も認められる⁽⁵¹⁾。この点は、例えば国立中央研究院・国立北平研究院を始めとする学術研究機関についても同様であった⁽⁵²⁾。そして、その最大の原因は日本側対重慶戦略の遂行にあった。

日本側の戦略目的があくまで蒋介石国民政府の打倒・屈服で一貫していたことは、日中戦争下、執拗なまでの重慶爆撃実施と「宜昌作戦」「長沙作戦」に象徴的な湖北・湖南省方面等四川省隣接地域での作戦継続にもよく示されている。しかしながら、1941年までの3か年に及ぶ重慶爆撃が重慶政権の継戦意志を削ぐことができず、秦嶺山脈と三峡の自然要害ゆえに陸上からの重慶進攻が事実上困難である以上、英領植民地ビルマ・香港及びインドシナ半島等を通じての“援蔣ルート”を遮断する以外、日本側に戦略目的を達する手段はなかったと言える。それを可能にさせたのが太平洋戦争であった。要するに、米英等との戦端を開くことで、中立関係ゆえにそれまで不可能であったこれら地域への進攻を可能にさせたからである⁽⁵³⁾。

しかしながら、この新たな戦争勃発は、一般市民のみならず、高等教育方面にも多大な影響をもたらした。そこで、次にこの太平洋戦争、並びにその後の中国戦線の変化にともなう高等教育機関への影響について概観する。

4. 太平洋戦争と中国戦線拡大にともなう再移転

(1) 太平洋戦争勃発による高等教育機関への影響

1941年12月の太平洋戦争勃発とは、すなわち天津・上海租界等中立地域の解消であり、なお北平・上海等にあった英米系ミッションスクールの立場の悪化を意味するものであった。英米系機関に籍

を置いていた中国人教員の身の安全が、事実上保障を絶たれたことは言うに及ばず、日中戦争開始後に臨戦地域から避難すべく、租界地区あるいは香港に移転した高等教育機関関係者は再び苦境に立たされることになる。運営継続の道は、内陸部への移転を実施するか、あるいは現地に留まり、日本または汪精衛南京政府の支配に甘んじるかの何れか以外に方法はなかったからである。この点、例えば中国人資本に基づく私立大学として状況は同様であった⁽⁵⁴⁾。

ところで、太平洋戦争勃発時まで当該地域に留まっていた公立機関は、管見の限り上海の国立暨南大学・国立上海商学院の2校である。またこの他にも、日中戦争以後、国立交通大学・国立上海医学院・国立中法工学院・国立音楽専科学学校の4校がやはり上海租界地区に移転したとされる。ただ、前者2校は1941年までに非占領地区へ再移転したことが判明しているが、後者2校については動向が不明である⁽⁵⁵⁾。なお、国立暨南大学は、1940年冬の時点で福建省建陽県に分校を設立しており、1942年分校に合流するが、国立上海商学院は太平洋戦争以後「停辦」となっている。

従って、いずれにしても、残されていた機関の大半が私立機関であったということである。日中戦争後の上海・天津両租界地区、並びに北平・香港への移転状況については、表IIのとおりであり、少なくとも1940年末段階で、5国立大学以外に、29の私立機関がなお存在し、そのうち上海が19校と最も多かったことが分かる。そして、太平洋戦争以後、その多くが移転を断念した一方で、一時的「停辦」、組織縮小等を経ながらも、何らかの形で内陸部等非占領地域への移転を実施するものも存在した。この期に移転した代表的な機関としては、北平の私立燕京大学（→成都）⁽⁵⁶⁾、並びに上海の私立上海法学院（→四川省萬県）⁽⁵⁷⁾・私立上海法政学院（→安徽省屯溪）⁽⁵⁸⁾・私立之江大学（→浙江省金華県→福建省）・私立東呉大学（法律学院→重慶、文理学院→広東省曲江県）・私立滬江大学（商学院→重慶）等各校を挙げることができる。なお、私立之江大学・私立東呉大学・私立滬江大学の3校は、当初から重慶に移転した2学院を除き、戦局悪化の中で再移転を実施しており、結局は各機関による連合組織を結成している⁽⁵⁹⁾。

ここで、香港の状況に触れておきたい。太平洋戦争前夜、香港地区に疎開していた高等教育機関としては、私立嶺南大学（本校）・私立光華医学院、並びに私立国民大学青山分教処・私立広州大学九龍分教処等があり、この他、1911年創設の香港大学、また私立中国新聞学院、私立華僑工商学院等が存在した。

日本軍の香港進攻は、太平洋戦争勃発当日に開始されているが、当地陥落（12月25日）まではわずか2週間半であり、各機関にとっては移転準備のための十分な余裕はなかったと考えられる。元邦建編著『香港史略』には、当時の状況が以下のように記されている。

「日軍淪陥前の香港、中国内地不少学校和学生轉移到香港，所以，香港的教育事業比較大的發展。…（中略）…香港淪陥以後，在日軍的殘酷、野蠻統治下，教育事業也遭受嚴重的摧殘。学校很多被毀，学生失学，有些返回中国内地」⁽⁶⁰⁾

なお、「容肇祖自伝」には、太平洋戦争開始後の状況として、「1942年1月、…（中略）…日寇占領香港，嶺南大学解散」⁽⁶¹⁾となっており、従って、嶺南大学を始めとする各機関は「停辦」を余儀なくされ、また破壊され、失学学生の多くが中国国内に逃避したのである。

各機関のその後については、例えば、嶺南大学・国民大学・広州大学等、その一部或いは主要部

分が広東省内に並存していた機関の場合、広東部分に合流したと見られ、また華僑工商学院が広西省へ移転していること⁽⁶²⁾、私立中国新聞学院が「停辦」となったことは判明しているが⁽⁶³⁾、光華医学院・香港大学の詳細については明らかでない⁽⁶⁴⁾。

(2) 日本軍の大陸打通作戦と教育機関の再移転

ところで、1944年5月以降、日本側は中国方面における最後の大規模作戦を実施する。正式名「一号作戦」とされるこの作戦は、別称「大陸縦貫鉄道作戦」、俗に“大陸打通作戦”と呼ばれるもので、“京漢打通作戦”＝京漢作戦と“粵漢打通作戦”＝湘桂作戦の2作戦、並びに南方軍によるビルマ方面からの“策応作戦”により構成されていたが、その目的とするところは、単に分散する既存占領地区を連結するに留まらず、当時の日本が立たされていた厳しい情勢の打開を図らんとするものでもあった。とくに、在華米軍の増強、主として雲南省昆明、四川省成都、広西省桂林・柳州、湖南省衡陽、江西省遂川方面における空軍力の強化は日本軍の占領地維持にも少なからざる影響をもたらし、なかでも四川省成都におけるB-29基地の出現は日本本土に対する空襲強化の可能性をも意味するものであったからである⁽⁶⁵⁾。

1. 西南支那ニオケル敵空軍基地ヲ覆滅シ本土空襲等ノ敵企図ヲ封殺ス
2. 大陸縦貫ノ鉄道沿線地区ヲ打通シ南方軍ト陸上交通ヲ確保ス
3. 重慶政権ノ継戦企図ヲ破摧衰亡セシム

1944年1月に策案された「一号作戦計画大綱案」には、その「作戦目的」が以上のように示されており⁽⁶⁶⁾、以下の「一号作戦要綱」でさらに具体化されている。

第一 作戦目的

- 一 敵ヲ撃破シテ湘桂、粵漢及南部京漢鉄道沿線ノ要域ヲ占領確保シ以テ敵空軍ノ主要基地ヲ覆滅シ其跳梁ヲ封殺ス

第二 作戦方針

- 二 支那派遣軍ハ昭和十九年晩春北支那ヨリ夏季武漢及広東地区ヨリ夫々進攻作戦ヲ開始シ敵就中中央軍ヲ撃破シテ先ツ黄河以南南部京漢鉄道次テ湘桂、粵漢両鉄道沿線ノ要域ヲ占領確保ス作戦実施ニ伴ヒ京漢及粵漢両鉄道ハ状況ヲ許ス限り復旧ニ勉ム
- 三 南方軍ハ支那派遣軍ノ作戦ニ策応協力スル為緬甸及印度支那方面ヨリ一部ノ作戦ヲ実施ス京漢作戦が実施されるのは4月17日より6月にかけてであり⁽⁶⁷⁾、また湘桂作戦については、湖南・広西方面の作戦（第1期及び第2期）が5月27日から12月⁽⁶⁸⁾、南部粵漢鉄道打通作戦（第3期）が翌1945年1月から2月末にかけて実施されている⁽⁶⁹⁾。

ただ、日本側としては結局最大の目的たるアメリカ空軍力の壊滅を果たしておらず、総兵力約51万を投入しながら失敗と言わざるを得ない「一号作戦」であるが、中国側、とりわけ教育・文化方面に及ぼした影響は決して小さくない。日本側による華北地区及び長江沿岸地区占領、太平洋戦争発動（香港占領）におけると同様、機関移転を余儀なくさせたからである。

その原因はこの作戦による占領地拡大が、河南省・湖南省・広西省・広東省と広範囲にわたっていたことにあり、とくに広西省桂林の陥落（1944年11月）は、まず各界文化人・知識人を含む大量

難民の重慶・貴陽方面への疎開を促している。例えば、1944年11月10日、12月16日、26日、29日、1945年1月20日の『新華日報』紙上には、桂林・湖南方面からの文化人の疎開に関する記事があり、1944年末までに少なくとも210人以上の文化人が重慶に疎開していることが分かる。

そして、高等教育機関を始めとする各機関・施設の移転である。むろん、これまでの移転に比して機関数的には必ずしも多いとは言えない。しかし、作戦が約10か月にわたって断続的に実施され、地域によって作戦時期が異なるため、各機関の移転時期は1944年から1945年春にまでわたっている。移転概況を移転先別に見ると以下のようなになる。

重 慶：国立交通大学貴州分校，国立貴陽医学院，国立湘雅医学院

私立之江大学工学院（以上移転元：貴陽），私立華僑工商学院（←広西）⁽⁷⁰⁾

貴州省：国立広西大学・国立桂林師範学院（←桂林）

陝西省：国立河南大学（←河南省）

また、同一省内を戦火を避けるように移転したものには、私立大夏大学（貴州省），国立中正大学（江西省），国立中山大学（広東省），国立師範学院（湖南省），広西省立医学院（広西省）の5校が認められる。むろん、ここに掲げたものは、資料上確認できるものに過ぎず、この時の移転の全容を示すことはできないが、各機関ごとに移転経路が入り組んでおり、極めて複雑な状況を呈していたことは判明する。

結局、戦争終結時の高等教育機関の分布概況並びに太平洋戦争前との差異は表IIのようなになる。1945年戦争終結時について各省の分布状況を見ると、大地区別では西南地区83，華北・西北地区16，華南・華東地区29と西南地区が群を抜いており、省別では、四川省55，福建省11，陝西省10，広東省9，湖南省8，貴州省7，雲南省5，湖北省・甘肅省・江西省各4，広西省・浙江省各3，安徽省2，西康省・河南省・新疆省各1で、四川省が群を抜いている。従って、資料上の限界から機関の所在地が不明であるものが少なくなく、数値上表Iとの不整合な点の存在は否定できないが、少なくとも太平洋戦争以後、重慶・成都を中心とする四川省，あるいは西南地区への機関集中が一段と進んだことは確かである。

5. 戦時下における機関変動—機関新設と運営形態の改変—

(1) 機関変動の概要と特色

以上、高等教育機関の動向を日本側作戦との関わりにおいて見てきたが、ここで日中戦争下における動向の特色として、もう一つの点に注目しておきたい。要するに機関の新設であり、既存機関における運営形態の改変である。

例えば、すでに示した表Iでも明らかのように、機関総数は、1937年に落ち込みが認められるものの、翌1938年以降、徐々に増加しており、1940年には戦前を越えるまでになっている。初期の機関数減少の原因が、急速な戦線拡大による「停辦」にあったことについては既述のとおりであり、表IIIでも1938～40年の「停辦」数は2件を認めうるに過ぎない。その後の機関数の回復についても、運営を再開する機関が徐々に増加していること、また内陸部での機関新設によるものと考えられる。

既述の日中戦争初期重慶における5機関の新設は、その一例である。表IIIでも1938～40年の新設数は15校に上っている。なお表IIIによれば、この時期、機関の合併が進んでいるが、同時に1機関からの分離独立もあり、これにともなう機関数のさほどの減少は認められない。

表III 高等教育機関の変動状況(1937年～1943年)

年 別 〔西 曆〕	組 織 改 編					完 全 新 設	停 辦
	改 為 国 立	改 隸 教 育 部	連 合	合 併 (併 入)	分 離 独 立		
(民国)							
26〔1937〕	2	0	3	5(2)	2	4	17
27〔1938〕	1	0	1*	3(0)	2**	4	1
28〔1939〕	3***	1	1	2(0)	2	7	0
29〔1940〕	1	0	0	0(0)	0	15	1
30〔1941〕	0	1	0	2(1)	1****	9	6
31〔1942〕	4	0	0	0(0)	0	3	2
32〔1943〕	4	0	0	3(2)	5	10	7

(単位：件)

(資料出所)：「戦時大専院校変動概況」(莊焜明「抗戦時期中国高等教育の興革」表一、「抗戦建国史研究会論文集」上冊所収)をもとに作成。

*：前年(1937年)「国立西安臨時大学」として連合成立し、同年(1938年)「国立聯合西北大学」と改称された際、そこに「省立河北女子師範学院」(運営回復)が加入したもの(本文参照)。

**：同年(1938年)改称成立した「国立聯合西北大学」のうち、工・農学院が分離独立したもの。但し、両校は独立と同時に各々別機関と合併し、「国立西北工学院」「国立西北農学院」となっている(本文参照)。同年の「合併」3件のうち、2件がそれに相当する。

***：3件中1件は、交通部隷下の「公立吳淞商船専科学学校」が「国立重慶商船専科学学校」となったもの。但し、同校はその後教育部の隷下に移っている。同年(1939年)の「改隸教育部」の1件がこれに相当する。

****：「中央政治学院」から「国立辺疆学校」が分離独立したもの。但し同校は、その後教育部の隷下に移っている。同年(1941年)の「改隸教育部」の1件がこれに相当する。

この他、前掲の表Iから分かることは、1940年から41年と1943年から44年にかけて機関数が目立って増加している点であり、それぞれ16校、12校の増となっている。その一端は表IIIによっても理解しうる。要するに機関の新設ラッシュである。ここでその原因について考察する余裕はないが、考えられることは、一つにはその時期である。表I、表IIIともに集計時期はおそらく各学年度の初め(9月ごろ)であることから、上記のごとき増加の実際の時期は、それぞれ太平洋戦争直前(1940年秋～41年夏)と大陸打通作戦本格化の前夜(1943年秋～44年夏)、すなわち戦況の比較的安定した時期と考えられ、これを背景とする現象と推察される。

いずれにしても、戦争の展開と膠着は、機関の変動と大きく関わっているということであり、以下に述べる機関の国立化と連合運営もその例外ではない。

(2) 機関の国立化と背景

表IIIからも分かるように、1937～39年と1942～43年の時期に大学の国立化が進んでいる。それぞ

れ第1期、第2期とすれば、第1期の例としては雲南大学・広西大学・湖南大学の各省立大学があり、第2期では河南大学・山西大学・重慶大学・英士大学の各省立大学と私立復旦大学が挙げられる⁽⁷¹⁾。なお、全期間で見ると「大学」が9、「独立学院」4、「専科学校」2であり、また省私立の別では「省立」11、「私立」3、その他1（表III註記参照）となっており、従って、省立大学の国立化が最も多かったことが分かる。

各期に何故集中的に国立化が進行したかについては余談を許さないが、ただ第2期の背景については重慶大学及び復旦大学の例によりある程度の考察は可能である。

まず、重慶大学の場合を見ると、1942年12月の段階で教育部の批准を受けているが（統計上では1943年に算入）、「重慶大学改爲国立、経済前稍寛裕、発展更速」とあり、わずかであるが財政面で余裕がでてきたことが分かる⁽⁷²⁾。同大学の場合、財政的な困難をもたらした原因は、「戦区」に入った大学からの前記「借読」生あるいは転学生の大量受入れと、やはり戦火を逃れて来川した教員の受入れであり、当時同大学の当該学生は1016人（1937年10月に発表された同大学の収容可能人数は815人）、また教員は教授・副教授を併せ、専任が54人、兼任が58人である⁽⁷³⁾。従って、教育面では活気を帯びたものの、その過剰負担は自明であった。

一方、復旦大学の場合、まず上海から重慶までの移転費用について、私立大学であるとの理由から教育部の支援を得られず、基本的に「校董会」（理事会）が負担せざるをえなかった。また、移転後の経費も、学生からの納入費とわずかな政府補助費で賄わねばならず、深刻な通貨下落と物価高騰が財政難に追い打ちをかけた。移転直後より再三にわたる教育部への申請を経て、ようやく国立化を果たすのは1941年11月である（統計上は1942年）。ただ学内に矛盾がないわけでは必ずしもなかった。要するに、国立化とは財産の国有化を意味するものであり、「校董会」の反発は厳しかったからである。上海に残留した同大学「補習部」が結局「私立復旦大学」のまま維持された原因もここにあった⁽⁷⁴⁾。

いずれにしても、国立化の原因は個々の機関における財政面での逼迫であり、補助費増額を求めてのものであったと見られる。

(3) 複数機関連合による大学運営

そして、戦時下ゆえに生じたもう一つの機関変動が、連合型大学の設立である。これらを構成した大学の特色は、第一に原所在地の地理的環境にある。すなわち、華北・華東地区の沿海地域に位置し、日本側攻撃に真っ先に曝されたということである。

日中戦争期間中に成立した当該大学としては、主なものとして以下の4例が存在する。

1. 国立西南聯合大学（昆明）←国立長沙臨時大学（1937年11月～）
←国立北京大学・国立清華大学・私立南開大学
2. 国立西北聯合大学（陝西省南鄭県・城固県・勉県）←国立西安臨時大学（1937年9月～）
←国立北平大学・国立北平師範大学・国立北洋工学院・河北省立女子師範学院
3. 国立東南聯合大学（福建省永安县）
←国立暨南大学・私立滬江大学・私立東吳大学・私立之江大学等

4. 臨時聯合大学（重慶←江西省廬山県，貴陽）←私立復旦大学・私立大夏大学

ただ、このうち戦争終結まで連合状態を継続したのは西南聯合大学（1938年4月～1946年7月）の1校であり、その他は短命である⁽⁷⁵⁾。

まず西北聯合大学は1939年4月に成立するが、同年7月以降、相次いで学院が分離独立し、結局1939年夏に連合を解消し、残存学院をもって合併し国立西北大学となっている（表III註記参照）⁽⁷⁶⁾。

また、臨時聯合大学は1937年8月の日本軍による上海進攻後結成されているが、内陸部移転は、復旦大学を主体とする第一部と大夏大学を主体とする第二部に分かれて実施している。第一部は江西省へ移転した段階で、貴陽に移転した第二部と合流する予定であったが、戦況の変化もあり貴陽へ向かうのを諦め、結局湖北省宜昌県を経て、12月重慶に再移転を行っている。そして、この隔絶状態とそもそもの各部の主体の違いゆえに、同年度第2学期の開始（1938年3月）と同時に連合関係を解消し、第一部は復旦大学、第二部は大夏大学として運営を開始する⁽⁷⁷⁾。

ただ、東南聯合大学の事情は他の3例とはかなり異なっている。例えば、西南聯合大学以下がともに日中戦争勃発直後に行動を起こしているのに対し、この大学の場合、太平洋戦争勃発以後に、教育部により上海地区残存教員・学生の救済措置として立案されたもので、国立暨南大学と滬江・東呉両私立大学の各校長を「籌備委員」に組織が開始され、当初は浙江省東部での開学が予定されていたのだが、結局1942年夏の日本軍浙江省進攻ゆえに、校址を福建省中部の永安县に改めて開学する（同年11月）。しかしこれも、翌1943年7月をもって「停辦」となり、二分裂し各々国立暨南大学と国立英土大学とに併入されている⁽⁷⁸⁾。表IIIにおける1943年の「併入」2件がそれである。ただ表IIIではこの東南聯合大学が、「連合」に数値として含まれておらず、別に1939年上海地区のミッションスクールにより結成された「華東基督教会大学聯合會」1件が含まれている⁽⁷⁹⁾。

なお、東南聯合大学に関わった滬江・東呉・之江3私立大学について見ておくと、東呉大学法律学院と滬江大学商学院は、すでに触れたように、「聯合大学」解消以前にそれぞれ重慶に移転し、結局合流して1943年3月「聯合法商学院」（5年制夜間大学）となる。また之江大学のうち工学院のみが、その後貴陽に移転しているが、1944年末の日本軍貴州方面進攻に伴い、1945年春、重慶に再移転し、前記東呉大学滬江大学聯合法商学院に加入して3校による「聯合法商工学院」が組織されるのである⁽⁸⁰⁾。

6. 残された課題—むすびにかえて—

以上、重慶政権下における高等教育機関の動向について考察を進めてきた。ここで内容について改めて繰り返すことは避けたいが、要するに、日本軍の戦略及び作戦遂行は、各機関の移転や機関の変動と密接に関わっていたということであり、作戦の展開が機関の環境を容易に変えうるがゆえに、「戦時各級教育実施方案綱領」第2要点に掲げられたごとき計画的行動は、たとえ立案されたとしても実行は極めて困難であったということである。

とは言え、本研究は緒に就いたばかりであり、機関の動向とて、ここで明らかにしえたのはその

一面に過ぎない。「戦時各級教育実施方案綱領」に示された多岐にわたる方針・要点に対しても、教育の理念と内容、教員の活動と特色、学生の動向といった側面から、さらに踏み込んで検討を加える必要がある。

そこで、今後に繋げるべく、邊理庭「大学教育的政策問題」(1941年)をもとに、日中戦争下の高等教育をめぐる具体的な課題についてその要点を見ておきたい⁽⁸¹⁾。

いずれにしても、邊氏の3ヶ月にわたる集計において、定期刊行物と新聞17種に掲載された「大学教育」論が50数編に上ったという事実は、当時中国において「大学教育」がいかに論争の焦点であったかを示して余りある。しかも、その大多数が「大学教育をめぐる政策問題」論であったということは、ここでの問題の性格を十分に顕わすものであろう。高等教育が国家政策と密接に繋がっているがゆえに、両者の矛盾も少なくないということである。そして邊論文によれば、それら「大学教育」論の主要論点とは以下の5項目であった。すなわち、①「質」と「量」の問題、②「通」と「専」の問題、③「自由」と「統制」の問題、④「制度」と「人材」の問題、⑤「応用科学」と「純粋科学」の問題である⁽⁸²⁾。

さて、本稿でも示したように、日中全面戦争以降、高等教育機関は一時的な落ち込みが認められるものの、その後、量的拡大を見、これに応じて学生数も増大するわけであるが、第一項に挙げられた「質」と「量」の問題とは、こうした状況を背景に生じた学生をめぐる問題である⁽⁸³⁾。邊氏も指摘しているように、高等教育機関の増設は「抗戦以後の建国人材」の育成を目的とし、「抗戦建国綱領」「戦時各級教育実施方案綱領」の方針に沿うものだが、前記「政策問題」論者の多くには、それが「中学卒業生」(中等教育修了者)の救済措置であると理解され、これが「大学生のレベル低下」を招いているとの慨嘆的論調を惹起した。特徴的な主張のなかには、「十分な基礎のない者を受け入れる大学教育に将来の希望はない」「出来のよくない10人の指導に忙殺されるよりは、1人の優秀な人間を育てることに時を費やしたい」「学術面の促進を使命とする一、二の大学を十分に運営しさえすればよい。さすれば、抗戦勝利後における人材の量的発展は可能である」等の認識も存在したという。要するに、「量」より「質」を重視すべきとする見方である。

続く第二項の「通」と「専」の問題とは、いわゆる「広く常識に通曉せる人材(またその能力)」(通才)を育てるべきとする主張と、「専門に秀でた人材(またその能力)」(専才)の育成を第一にすべきとする見解の対立であるが、前者の発端は当時大学において、「専才」を重視するあまり、「通才」が省みられぬ状況が存在したことにあるとされる。今日でいうところの、「教養的教育」「専門教育」の何れを重視するかという論議であり、日中戦争を背景に高まった即戦力重視の考え方＝「専門教育」重視と「専門教育」の基礎はあくまで「教養的教育」である、とする主張との対立と見ることができる。

第三項の「自由」と「統制」の問題は、「大学は一見法治と自由を尊重する理想的環境を備えているかのごとくだが、今日大学当局は法を学生圧制の道具としている」という主張に集約できる。要するに、大学が本来備えているべき「自由」が、現実には大学当局による「統制」のために阻害されていることへの疑義である。

また第四の「制度」と「人材」の問題とは、要するに「人材」不足と整備が遅々として進まない

現実を前にした、「導師制度」導入の可否をめぐる議論である。この制度については、すでに見たように「戦時各級教育実施方案綱領」の「要点」(6)で導入が提示されているが(本稿2参照)、これに対し、有識者の多くが「“画餅”である」「必ずしも固定的な形式を採るのでなく、古人に倣い自然と感化するような暗示方法がよい」として、その非実用性を指摘し、「制度」無用論を展開した⁽⁸⁴⁾。

最後の「応用科学」と「純粋科学」の問題は、学生の大学進学に際しての志望分野に極めて偏りが認められることに発している。日中戦争下、中国では大学教育の水準維持を目的に「統一課程」(統一カリキュラム)の整備並びに「統一考試」(統一入試)の実施を見ているが⁽⁸⁵⁾、この「統一考試」における応募状況は、「応用科学」(工農法商各学科)系への傾斜が顕著であるのに対し、「純粋科学」(文・理学科)系への応募は格段に少なく、結果として、両者間に数量的不均衡の現象が認められた⁽⁸⁶⁾。邊氏によれば、その原因は、「応用科学」系卒業生の就職面における優位性と就職後における給与の高さにある。従って、「學術の価値は功利主義によって測れえるものではない」との有識者側主張とは、偏にそうした当時の社会現象への問題提起であり、教育の在り方を問うものであった。

むしろ、以上は1941年段階までの実情であって、同年12月太平洋戦争勃発以後の情勢変化(本稿4参照)とそれに伴い生じたであろう既存課題の推移と新たな課題の発生には当然触れられておらず、従って必ずしも日中戦争時期を通じての普遍的課題と言うわけではない。ただ、戦時下という特殊状況のもとでの中国側高等教育の実状の一端を示していることは確かであり、また政治的・経済的社会環境を背景として発出した課題であるがゆえに、当該機関の動向と密接な関係を有するであろう。

図らずも今日高等教育が抱える問題点と疑似する課題の存在も認められ、それ自体興味深いが、これへの考察は当時の高等教育政策の特質と影響、高等教育の実際と社会的役割を解明し、重慶政権下「抗日文化」における高等教育の位置を鮮明にさせる上での前提と史料される。本研究における今後の課題であり、稿を改めて論じたい。

註

- (1) 橋本「重慶的抗戦」(中国人民政治協商会議四川省重慶市委員会文史資料研究委員会編『重慶文史資料』第30輯,西南師範大学出版社,1988年,89~103頁),橋本(共著)「重慶政権下の抗日文化と教育状況—文化工作委員会の活動と役割,並びに教育界の実態を中心に」(『国立教育研究所紀要』第121集,文部省科学研究費補助金・総合研究(A)・研究成果報告書,1992年,215~236頁),橋本「日中戦争時期重慶的文化運動—關於『重慶・一個内陸城市的崛起』之初步考察」(重慶地方史研究会・重慶社会科学院編『一個世紀的歷程・重慶開埠100周年』重慶出版社,1992年,481~487頁)等を参照。また筆者は1996年6月アジア政経学会西日本部会(於神戸大学)において、「中国“抗戦文化”に関する初歩的考察—日中戦争期・国民党治下の知識人の動向を中心に」と題し口頭発表を行っている。
- (2) 日中両歴史学界においては、中華人民共和国成立以降、この方面の研究は主に政治主義的な観

点から進められ、結果として重慶政権下諸事象への客観的評価がほとんど放置されてきた経緯がある。大要、「日中戦争期の抗日文化の拠点は延安（陝西省）を中心とする中国共産党支配地域にあったのであり、国民党支配地域では重慶政権の消極的抗戦姿勢ゆえに見るべき成果は認められない」とする見方がその主流であった。1980年代以降における中国側の変化を、共産党政権下の具体的な研究状況に求めるならば、1985年＝「抗日戦争勝利40周年」以後急速に調査研究が増大しており、重慶を始めとする西南地区の成果のみを抽出しても、中国人民政治協商会議四川省重慶市委員会文史資料研究委員会編『重慶抗戦紀事〈1937－1945〉』正・続編（重慶出版社〔重慶〕、1985年・1991年）、中国人民政治協商会議四川省重慶市委員会文史資料研究委員会編『国民参政会紀実』（上下続全3巻、重慶出版社、1985年〔上下巻〕・1987年）、『四川省紀念抗日戦争勝利四十周年学術討論会論文暨史料選』（（一）（二）全2冊、四川省社会科学院出版社〔成都〕、1985年）、『南方局党史資料』（全6冊、重慶出版社、1986年～1990年）、『中国抗日戦争時期大後方文学書系』（全20巻、重慶出版社、1989年）、『抗日戦争中的重慶』（西南師範大学出版社〔重慶〕、1986年）など枚挙にいとまがない。この他、周勇（重慶市地方史研究会）主編『重慶・一個内陸城市的崛起』（重慶出版社、1989年）、隗瀛涛主編『近代重慶城市史』（四川大学出版社〔成都〕、1991年）といった通史類にも、日中戦争期重慶に関わる新たな発掘資料に基づかれた論攷が多数収録されている。

- (3) 陽翰笙「從第三厅到文工会」（『陽翰笙選集』第五卷、四川文芸出版社〔成都〕、1989年、162～329頁）及び前掲「重慶政権下の抗日文化と教育状況」を参照。
- (4) 筆者は中国側既存成果の欠を補完すべく、これまで基礎資料に基づく再調査、並びに「第三厅」「文工会」を始めとする当時の文化運動関係者への聞き取り調査等を行い、成果の一端は前掲「日中戦争時期重慶的文化運動」及び「中国“抗戦文化”に関する初歩的考察」において報告している。
- (5) 筆者が利用した基礎資料のうち主要なものは、中国共産党駐渝弁事処南方局機関紙『新華日報』（1938～47年）、同雑誌『群衆』（1937～49年）、『国民政府年鑑』（第一回〔1943年〕、第二回〔1944年〕）など当時の刊行物、並びに台湾側資料集成『革命文献』（第58輯～第63輯、1972～73年）である。
- (6) 註(3)に同じ。
- (7) 例えば『中国社会科学家辞典』〔現代巻〕（甘肅人民出版社〔蘭州〕、1986年）・『中国当代社会科学家』全10輯（書目文献出版社〔北京〕、1982年～1987年）には、日中戦争下国民党支配地域で活動した社会科学方面の人物が学生（当時）も含め475人、また『世界科学家辞典』（黒龍江科学技术出版社〔哈爾濱〕、1990年6月）には同じく自然科学方面の人物341人が認められる。
- (8) 「全国専科以上学校之教員数 二十一至三十五学年度」（『第二次中国教育年鑑』所収「教育統計」第二節一三。但し、ここでは多賀秋五郎著『近代中国教育史資料 民国編』下巻（日本学術振興会、1975年）収録分による）によれば、日中全面戦争勃発直前の民国25年〔1936〕時点で高等教育機関に在職の教員数は公私立併せて7560人（国立2872人、省立1524人、私立3164人）で、この時点での機関総数108校（国立26校、省立29校、私立53校。表I参照）がであることから1機

関平均70人(国立110人, 省立53人, 私立60人)の教員がいたことになる。参考までに事務系職員数を見ておくと, 総数で4290人(国立1722人, 省立923人, 私立1645人), 1機関平均40人(国立66人, 省立32人, 私立31人)ということになる(「全国専科以上学校之職員数 二十一至三十五学年度」(同上))。当時規模的に比較的大きかったと見られる国立北京大学の場合, 些か時期がズれるが民国21年〔1932〕ごろで教員数236人, 事務系職員70人である(大興李文示奇編『北平學術機関指南』北平図書館協会〔北平〕, 1933年)。これに対し, 学術研究機関の場合比較的まとまった統計値を得ることはできないが, 例えば最大規模を誇ったとされる国立中央研究院のうち歴史語言研究所でやはり民国21年ごろ事務系を併せて50人, また国立北平研究院で同じく178人である(同上)。なお, 1937年時点で存在した全国の主要学術研究機関を列記すると, 国立中央研究院各研究所10, 国立北平研究院各研究所8及び中国西北植物調査所, 中央地質調査所及び各省立地質等調査所6, 資源委員会西南鉍産測勘処, 静生生物調査所, 社会調査所等であり, 各高等教育機関附属研究所33を併せたとしても, 機関数的にも在職知識人の数においても高等教育機関には及ばないと考えられる。

- (9) 3氏の当該主要著書としては, 平塚益徳著『近代支那教育文化史—第三国对支教育活動を中心として—』(目黒書店, 1942年), 多賀秋五郎著『近代中国教育史資料 民国編』上中下三巻(前掲書), 斎藤秋男著『新中国教師の父・陶行知』(刀江書院, 1951年)等がある。なお, 陶行知について付言すれば, 彼の重慶時代における主要な活動は当地難民児童の教育を目的に設立した「育才学校」(重慶市北碚)の経営であるが, 同時に当時重慶市内に曉荘研究所を設置し, 自然科学・社会科学方面における高度の研究者養成を目指している。戦後, この曉荘研究所を舞台に展開された「社会大学」=夜間大学の活動とは, 日中戦争初期(1938年)に自ら香港九龍地区で開設した夜間大学=「中華業余学校」の流れを汲むものであり, 斎藤氏はこの点を含めた陶行知の全生涯を論じている(陶行知著『民族解放の教育』〔斎藤秋男訳, 明治図書出版, 1961年〕「解説」等を参照)。なお, 同氏はこの他, やはり「平民教育」に関わった晏陽初にも着目している(「陶行知・晏陽初と教育運動の曲折—アメリカ留学帰国者の社会活動—」, 阿部洋編『米中教育交流の軌跡—国際文化協力の歴史的教訓—』霞山会, 1985年, 第四章〔122~152頁〕)。彼もまた, 戦時下湖南省での試みを経て, 1939年重慶市北碚に私立高等教育機関「中国郷村建設育才院」(後の「中国郷村建設学院」)を設立している(四川省政協巴中県政協文史資料委員会合編『平民教育家晏陽初』四川大学出版社, 1990年)。
- (10) 各々の掲載元は以下のとおり。中国の会編集部「流亡の大学—一九・一八以後」(『中国』第59号, 1968年, 4~15頁), 笹島恒輔「中国における戦時教育特別令の推移」(多賀秋五郎編著『現代アジア教育史研究』多賀出版, 1983年, 171~223頁), 大塚豊「戦時下中国における欧米系大学」(阿部洋編『日中教育文化交流と摩擦』第一書房, 1983年, 375~402頁)。「流亡の大学」は「満州事変」以後の国立東北大学(1937年5月までは遼寧・黒龍江両省聯立)の動向を軸に戦時下の大学の移転概況について論じ(論末に「図説・長征する大学」を収める), 笹島論文は1937年日中全面戦争勃発から1949年前後の国共内戦における国民党敗退及び台湾移転までに出された戦時教育特別令の変遷をもとに, 国民政府の教育政策の特徴を明らかにすることを意図するもので, その前

半部分を日中戦争期の内容とする。また大塚論文は、前掲平塚書の欠を補完すべく、ミッションスクールを含む欧米系大学の戦時下の動向を論じるとともに、重慶政権下高等教育機関の内陸部への移転状況と共産党支配地域並びに太平洋戦争下被占領地域の状況をも概観し、欧米系教育機関の動向を同時期の高等教育状況のなかに位置づけようとするものである。なお、大塚氏は著書『現代中国高等教育の成立』（玉川大学出版部、1996年）第10章第3節「戦時下の高等教育機関の居住形態」（同書385～388頁）において、内陸に移転した国立西南聯合大学（北京・清華・南開3大学の連合により成立。本稿4参照）及び国立中央大学の疎開状況と疎開後の教員・学生等居住形態に言及している。

- (11) 笹島論文では節立てを第一節「日華事変下の教育の対応」及び第二節「太平洋戦争下の教育の対応」、大塚論文ではII「日中戦争の勃発と欧米系大学」、III「太平洋戦争下における欧米系大学」としている。なお、同論文は、莊澤宣「抗戦十年来中国学校教育総検討」（『中華教育界雑誌』復刊第1巻第1期、中華書局股芸有限公司〔香港〕、1947年、3～6頁）及び曲士培「抗日戦争時期国民党統治区的高等教育（1937年7月—1945年9月）」（北京大学高等教育研究室編『高等教育研究—1981—』北京大学出版社〔北京〕、1982年、104～207頁）第3節「抗戦時期高等学校発展的三個階段」（同誌123～132頁）における中国側による以下の時期区分を紹介している。第1期：盧溝橋事件（1937年7月）から武漢陥落（1938年10月）、第2期：武漢陥落から太平洋戦争勃発（1941年12月）、第3期：太平洋戦争勃発から戦争終結（1945年）。
- (12) なお、国民政府が重慶を正式に「陪都」＝「西京」と定めるのは、1940年9月6日のことである（周開慶編著『民国川事紀要（中華民國二十六年至三十九年）』、四川文献研究社〔台北〕、1972年、119頁）。
- (13) 前掲『民国川事紀要』、14～17頁。なお、「川康」とは、四川省（当時は現四川省のうち東部のみ）と西康省（現在の四川省西部及び西藏自治区東部に相当）を指す。
- (14) 前掲『民国川事紀要』、31～35頁及び肖用「重慶抗戦大事記」（前掲『重慶抗戦紀事』正編、400～421頁）。
- (15) 重慶爆撃の詳細については、余凡・陳建林「重慶大轟炸與日軍侵華戰略」（前掲『重慶抗戦紀事』正編、170～182頁）、郭偉波「重慶大隧道窒息慘案親歷記」（同上、183～190頁）及び前掲「重慶的抗戦」を参照されたいが、本格的な爆撃は1939、40、41年の3か年に春から夏、ないしは初秋にかけて実施されており、とくに1940、41年は日本側の「一〇一号作戦」及び「一〇二号作戦」による戦略爆撃であった。爆撃の全期間を通じての概要は、飛来回数218回、出撃機数延べ9513機、投下爆弾数2万1593個であった。
- (16) 政府及び国民党関係機関の内地移駐について補足すると、郭廷以編著『中華民國史事日誌』第4冊（中央研究院近代史研究所〔台北〕、1984年）、1937年11月20日の項に「今後十個月、軍政重心實在武漢」とあり、また梁寒冰・魏宏運主編『中国現代史大事記』（黒龍江人民出版社〔哈爾濱〕、1984年）に、重慶移駐宣言に伴う財政部・外交部・衛生署の武漢への移駐が明記されていることから、重慶への各機関の疎開は段階的に実施されたことが分かる。従って、一時期軍事・国民党関係ばかりでなく行政関係の重要部門が武漢に集中したわけだが、前掲「重慶抗戦大事記」

- (前掲書405～406頁)によると、翌1938年6月9日以降、そうした機関の多くがさらに内陸部への疎開を開始しており、多くが直接重慶に、また軍事機関については湖南方面への疎開を経て、8月4日には全機関の重慶移転が完了する。武漢陥落(同年10月)前2か月余のことである。
- (17) 『革命文献』第58輯, 中央文物供給社〔台北〕, 1972年, 25頁。
- (18) 同上, 26～27頁。資料中、「三育」とは、徳育・智育・体育を指す。また「迎頭赶上」とは、真正面から取り組むことを意味する。なお、「戦時各級教育实施方案綱要」については、前掲『近代中国教育史資料 民国編』上巻「解説」編(154～156頁)に詳しい。
- (19) 当時中国の人口は約4億人、非識字率は約80%であった(前掲『革命文献』第58輯, 85頁)。
- (20) 民国27年〔1938〕3月, 教育部による「中等以上学校導師制綱要」頒布に基づき, 高等教育機関への「導師制度」導入が明確となる。この制度は, 形式的には今日でいう「チューター制」(あるいはクラス担任制)に相当するが, その目的は「知育偏重の教育を改め徳育をも施す」ことにあり, このため各校には主任導師及び導師が置かれ, 学生5人(組)に1人の導師が付いて「訓導」(訓育指導)が行われた(前掲書『近代中国教育史資料 民国編』下巻, 144及び428頁)。
- (21) 「邊疆教育」及び「華僑教育」については、「各級教育实施方案」(同年7月。本文に後述)に、「邊疆教育與海外僑民教育」として, 具体的な内容が示されているが、「邊疆教育」とは蒙古族・回族・西藏族が居住する辺境地域の教育(民族教育)を指し、「方案」ではその学校整備と教育の改善, 並びに指定校でのモンゴル語・ウィグル語・チベット語授業と研究の実施を提唱している(前掲『革命文献』第58輯, 47～48頁)。
- (22) 前掲『革命文献』第58輯, 29～33頁。なお「国民参政会」とは, 1938年4月1日, 中国国民党臨時全国代表大会において採択された「抗戦建国綱領」の「組織国民参政機関」条項に基き, 「團結全国力量, 集中全国之思慮與識見, 以利国策之決定推行」を目的に整備された戦時国会であり, 1938年7月, 武漢における第1届第1次会議開催をもって成立し, 武漢陥落後, 重慶に移っている(当地には1946年まで存続)。重慶での最初の開催(第1届第2次会議)は同年10月である(前掲『国民参政会紀実』上巻)。
- (23) 当時, 「研究院」には「国立中央研究院」「国立北平研究院」といった独立機関と大学に付設の「研究院」があり, 後者の場合, 3研究所(研究科に相当)以上具備する場合を「大学研究院」と称している。なお, 「研究生」(大学院生に相当)の修業年限は2年以上とされた(前掲『近代中国教育史資料 民国編』下巻, 162～163及び548頁)。
- (24) 前掲『革命文献』第58輯, 31～32頁。
- (25) 陸軍参謀本部は現地支那駐屯軍司令官に対し「事变ノ拡大ヲ防止スル為更ニ進ンテ兵力ヲ行使スルコトヲ避クヘシ」との指示を出している(防衛庁防衛研修所戦史室編『支那事变陸軍作戦<1>』朝雲新聞社, 1975年, 155頁)。
- (26) 前掲『支那事变陸軍作戦<1>』, 156頁。
- (27) 同上, 224頁。
- (28) 南開大学校史編写組編『南開大学校史(1919—1949)』南開大学出版社(天津), 1989年, 228～233頁。なお, 日中戦争開始後1年間における高等教育機関関係被害総額は, 3360余万元とされる(前

掲『近代重慶城市史』, 703頁)。この他, 「廃墟の南開大学」(前掲『中国』, 1~3頁)には, 日本人の見聞による1937年8月15日時点の南開大学の実情が示されている。

- (29) 前掲『近代重慶城市史』, 703頁。学生数のその後の推移等詳細については註(83)を参照。
- (30) 高等教育機関の「停辦」数に関しては, 文献により異同が認められる。前掲『近代重慶城市史』には抗戦開始後の状況として25校とある一方, 「二十六年因受戦時影響未能繼續辦理之專科以上学校統計表」(『革命文献』第60輯, 中央文物供給社, 1972年, 100~101頁)では18校, 劉敬坤「重慶與八年抗戰」(前掲『重慶抗戰紀事』正編, 17頁)が17校となっており, 上下8校の落差がある。劉敬坤論文は『第二次中国教育年鑑』のデータを利用したと考えられる。いずれにしても, 「重慶與八年抗戰」及び『近代重慶城市史』には該当する機関名が明記されておらず, これら数値的ずれを説明することは容易ではない(但し, 註(36)を参照)。ただ, 原因の一として考えられることは, 各文献が使用した統計資料等の集計時期の違いであり, 戦争勃発の最も初期の段階では17あるいは18を上回る数の機関が「停辦」に陥った可能性もある。本文で「最大時で20以上」とした理由である。
- (31) 前掲「二十六年因受戦時影響未能繼續辦理之專科以上学校統計表」。なお, 国立上海商学院及び江西省立専門中医学校については, 『中国高等学校簡介』(教育科学出版社〔北京〕, 1982年, 259及び380頁)の記述による。
- (32) 張其昀等著『中華民国大学誌』(一) 中華文化出版事業委員会, 1954年, 230~233頁。
- (33) 前掲『中国高等学校簡介』, 294頁。
- (34) 「抗戦以来全国專科以上学校之増設一覽表」, 前掲『革命文献』第60輯, 146~148頁及び莊焜明「抗戦時期中国高等教育的興革」, 『抗戦建国史研討会論文集』上冊, 中央研究院近代史研究所〔台北〕, 1985年, 382~384頁
- (35) 「二十八年度全国專科以上学校之分布表」, 前掲『革命文献』第60輯, 107~109頁。
- (36) 前掲『中華民国大学誌』(一), 155頁並びに前掲『中国高等学校簡介』, 81及び100頁。この他にも, 河北省立女子師範学院のような形で回復し存続した機関が存在する可能性は否定できないが, 現時点では資料不備のため不明である。国立西安臨時大学については本稿5(2)を参照。
- (37) 高等教育機関の新設については本稿5(1)を参照。
- (38) 前掲『民国川事紀要』, 29頁。「電令」とは, 電文による略式公文書を指す。
- (39) 同上。
- (40) 前掲「重慶與八年抗戰」, 前掲書, 6頁。
- (41) 本稿5(2)国立西南聯合大学の項を参照。
- (42) 前掲『民国川事紀要』, 29頁。
- (43) 前掲「重慶與八年抗戰」, 前掲書, 17頁。
- (44) 註(41)に同じ。
- (45) 「陝北公学」「魯迅芸術学院」は, 1939年合併により「華北聯合大学」の一部となっているが, 「魯迅芸術学院」については同年中に再び分離独立し, 1943年「延安大学」に吸収されるまで存続した(前掲『現代中国高等教育の成立』第2章「解放区型大学の系譜」〔同書71~103頁〕及び

『中国大百科全書・教育』（中国大百科全書出版社〔北京・上海〕，1985年）。

- (46) 『復旦大学誌』第一卷（復旦大学出版，1985年）302頁，前掲『中華民国大学誌』（一）（二），並びに今堀誠二「七十自述」（『中国の本質をみつめる』頸草書房，1985年，4～37頁）。「格致学社」と「誠正学社」は，私立光華大学が名義を変えて存続したもので，旧理学院及び文学院である。なお，大塚豊「日本占領下の中国における教職員と学生」（『戦前日本の植民地教育政策に関する総合的研究』，文部省科学研究費補助金・総合研究(A)・研究成果報告書，1994年，165～174頁）には私立中国大学をめぐる実状が，また前掲大塚論文「戦時下中国における欧米系大学」では太平洋戦争時期被占領下の輔仁大学，天津工商学院，震旦大学，聖約翰大学の各私立大学の状況について言及されている。
- (47) 前掲「流亡の大学」，前掲書，14～15頁（「図説・長征する大学」）には，主要31機関の移転時期及び経路が地図上に示されている。
- (48) 国立中央工業職業学校は，本来専科学校的性質を有する機関で，1940年秋の時点で「国立中央工業職業専科学校」と改名された（重慶沙坪壩区地方志辦公室編『抗戦时期的陪都沙磁文化区』科学技术出版社重慶分社〔重慶〕，1989年，37頁）。
- (49) 同上，前掲書，12～13頁。
- (50) 前掲「重慶與八年抗戦」，前掲書，17～19頁。
- (51) 梁山・李堅・張克旃『中山大学校史 1924—1949』上海教育出版社〔上海〕，1983年。
- (52) 学術研究機関の動向については，『革命文献』第59輯，中央文物供应社〔台北〕，1972年を参照。
- (53) 前掲「重慶的抗戦」を参照。
- (54) 太平洋戦争をめぐる高等教育機関，とくに私立機関の動向については，前掲「戦時下中国における欧米系大学」に詳しい。なお，太平洋戦争以後も占領地区に止まった機関については，本稿表II欄外に註記している。
- (55) 前掲『革命文献』第60輯，101～116頁。国立交通大学の場合，元来華北地区の鐵路管理学院（北平）・工学院（唐山）と上海の理学院に3ヶ所に分立していたため，移転時期及び経路は一様でない。華北地区の2学院は1938年春までに別途湖南省長沙へ移転し，同地で合流した後，貴州省貴陽地区への再移転を行っており，1939年2月正式に国立交通大学の貴州分校となる。一方，理学院は，1940年秋に至って上海から重慶へ移転し，「重慶分校」となるが，1941年以降教育部により「本校」と定められた（前掲『中華民国大学誌』（一），108～117頁）。また，国立上海医学院は，日中戦争勃発後，一端，昆明に移転しているが，1940年に重慶へ再移転を行っている（前掲『中国高等学校簡介』，250頁）。なお，国立音楽専科学校については，日中戦争以後，その卒業生が中心となり重慶で組織した「音楽幹部訓練班」を基盤に，1940年，国立音楽院が設立されたことが分かっているが（『中国大百科全書・音楽舞踏』中国大百科全書出版社，1985年，905頁），国立中法工学院については，『革命文献』第60輯所収の「二十七年度全国専科以上学校之分布表」（同書，104頁）の「仍在戦区統辦者」の上海の項に認められるのみで，それ以後の動向は不明である。
- (56) 張其昀等著『中華民国大学誌』（二）中華文化出版事業委員会〔台北〕，1954年，359～366頁。
- (57) 「二十九年度全国専科以上学校之分布表」（『革命文献』第60輯，113頁）及び「萬県零簡」『新

華日報』, 1942年8月10日, 第3版。

- (58) 前掲『中華民国大学誌』(二), 445~447頁。
- (59) 同上, 372~385並びに410~417頁。本稿5(2)参照。なお, 私立滬江大学には, 商学院以外に文学院・理学院・教育学院が存在したが, 上海で存続すべく「滬江書院」と改名した後は文学・理学・商学3学科が置かれたとされる(前掲「戦時下中国における欧米系大学」, 前掲書, 391頁)。
- (60) 元邦建編著『香港史略』中流出版社有限公司出版〔香港〕, 1988年, 102頁。
- (61) 『中国当代社会科学家』第8輯, 書目文献出版社, 1986年, 249頁。
- (62) 「抗戦時期的重慶教育」, 前掲『抗日戦争中的重慶』, 87頁。
- (63) 『新聞学簡明詞典』, 浙江人民出版社〔杭州〕, 1984年, 362頁。
- (64) ただ, 香港大学については, 医学院の学生数10人が, 当時重慶に移転中の国立上海医学院で履修している(前掲『抗戦時期的陪都沙磁文化区』, 38頁)。
- (65) 防衛庁防衛研修所戦史室編『一号作戦<1>』朝雲新聞社, 1967年, 8~9及び26~30頁。
- (66) 同上, 24頁。
- (67) 同上, 146頁。
- (68) 防衛庁防衛研修所戦史室編『一号作戦<2>』朝雲新聞社, 1968年, 139頁。
- (69) 防衛庁防衛研修所戦史室編『昭和二十年の支那派遣軍<1>』朝雲新聞社, 1971年, 176~177頁。
- (70) 註(59)に同じ。
- (71) 前掲「抗戦時期中国高等教育的興革」, 前掲書, 382~385頁。
- (72) 前掲『近代重慶城市史』, 710頁。
- (73) 前掲『抗戦時期的陪都沙磁文化区』, 47頁。収容可能人数については前掲『民国川事紀要』, 29頁。
- (74) 前掲『復旦大学誌』第一巻, 152~157頁。
- (75) 前掲『中華民国大学誌』(一), 91~97頁。また『抗戦中の西南聯合大学』(神州図書公司〔香港〕, 1946年), 『国立西南聯合大学校史資料』(北京大学出版社・雲南人民出版社, 1986年), 西南聯大校友会編『笳吹弦誦在春城一回憶西南聯大』(雲南人民出版社・北京大学出版社, 1986年)を参照。
- (76) 前掲『中華民国大学誌』(一), 144~165頁。
- (77) 註(74)に同じ。
- (78) 『新華日報』, 1942年2月2日, 3月4日及び8月21日, 1943年7月17日付け第二版。また前掲『中華民国大学誌』(二) 374, 415~416頁を参照。
- (79) 「華東基督教会大学聯合會」については, 前掲「戦時下中国における欧米系大学」, 前掲書, 388~389頁。
- (80) 『新華日報』, 1943年3月11日, 第三版。また前掲『中華民国大学誌』(二), 375, 382, 416頁。
- (81) 『教育雑誌』第31巻第6号, 商務印書館香港分館〔香港〕, 1941年, 5~6頁。
- (82) なお, 原文では④と⑤を併せて「(四)『制度』と『人材』の問題及び『応用科学』と『純粹科

学』の問題」とし一個の問題として取り扱っているが、本稿では内容的に判断し別個の問題とした。

- (83) 学生総数は、「全国専科以上学校之学生数（1）類別 二十一至三十五学年度」（『第二次中国教育年鑑』所収「教育統計」第二節一六。前掲『近代中国教育史資料 民国編』下巻収録分による）によると、民国25年〔1936〕、41922人（研究生75人、大学生37255人、専科及び専修科生4592人）であったものが、翌26年〔1937〕には戦争の影響により31188人（研究生20人、大学生27906人、専科及び専修科生3262人）と落ち込んでいるが、その後回復傾向を見せ、邊理庭論文が執筆された民国30年〔1941〕には59457人（研究生333人、大学生51528人、専科及び専修科生7596人）、民国33年〔1944〕には78909人（研究生422人、大学生64847人、専科及び専修科生13640人）と戦前の1.9倍（研究生5.6倍、大学生1.7倍、専科及び専修科生3.0倍）に達している。
- (84) なお、「戦時各級教育实施方案綱領」の「要点」(8)で、中等以上学校における軍事的管理方法の採用等管理強化が目標として明記され、また歐元懐「抗戦十年来中国的大学教育」にも、「戦時教育部は特に学生の思想・学風・規律等の問題を重視した」とあることから（前掲『中華教育界雑誌』、13頁）、そうした重慶政権側の姿勢が、邊理庭論文で言う第三の論点で提示されてるような主張を生じせしめた要因の一とも考えられる。
- (85) 「統一課程」は、民国27年〔1938〕春より整備作業が進められ、9月に「各学院共同必修科目表」が、また翌年には「各学院分系必修選修科目表」が公布されている。一方「統一考試」も、民国27年6月、教育部より「二十七年度国立各院校統一招生弁法大綱」が頒布され、同年度入試から実施された。なお、大学入試制度・カリキュラム改革等については、鐘健「改善大学招生的演進」（『教育雑誌』第31巻第8号、1941年、13～23頁）、前掲「抗戦十年来中国的大学教育（前掲書12～14頁）等を参照。
- (86) 応募状況については、当時の教育部発表データからも近い状況が伺える。「最近三年度公立各院校統一招生概況統計表、（一）応考生與錄取生之科別、甲、応考生」（教育部統計室編『最近教育統計簡編』、1941年。前掲『革命文献』第60輯所収）には民国27年度〔1938〕～29年度〔1940〕の学科別応募者数が示されており、3カ年ともに工科が1位（募集総数比約34.84%〔3カ年平均〕）、法科が2位（同約21.48%）を占めている。また農科は3カ年とも「実類」（自然科学系）の第2位（同約8.37%）で、商科は民国29年度値で募集総数の7.57%と「文類」（文科系）の第3位（文科〔文学院〕は10.17%）であるが、民国27年度1.08%、28年度5.80%と飛躍的な伸長を見て取ることができる。これに対し、理科は3カ年平均でも募集総数の約4.46%（医科は約6.10%）と「実類」の最下位で、しかも27年度以降4.85%、4.75%、3.77%と減少傾向が認められる。なお、上記統計には「実類文類」に加え、第3の分類として「師範」が挙げられているが、3カ年平均では募集総数の約10.91%であるものの、27年度以降14.82%、11.52%、6.39%と確実に減少している。

A Study concerning about Chinese Higher Education on the Period of the Sino – Japanese War: as the Heart of Higher Educational Institutions’ Tendency under the Kuomintang Governing Term

Manabu HASHIMOTO*

The purpose of this paper is to throw light upon characteristics of the changes affecting higher educational institutions in the Kuomintang governing region during the period of the Sino-Japanese war (from July of 1937 to August of 1945).

Universities, independent colleges and polytechnical institutes in China numbered 108 before the outbreak of war in 1937. But, the aggression toward Peiping (Beijing), Tien-tsin, Shanghai, Nanking, Canton and the three Wuhan cities, namely, the littoral zone and the coastal region of the Yangtze by the Japanese forces was a potent influence upon higher educational institutions.

Over eight years, the number institutions of higher learning and their aggregate enrolment had been steady, however, many institutions were destroyed or damaged by Japanese military action and an abrupt drop to 91 was registered during the latter half of 1937.

In those days many institutions were suspended or closed down and even so most of the surviving pre-war institutions had to move out of their original campuses, frequently moving more than once. Consequently, most of the institutions gravitated to Southwest China, notably to Szechwan, Yunnan and especially to Chungking city.

Futhermore, Japanese military action accelerated changes to the administrative form of many institutions. The main changes were unions and amalgamations of a few institutions, annexation of small institutions and detachment of sections from an original institution, with the result, of turning a number of independent institutions into one, or a single institution into separate ones.

* Research Associate, R.I.H.E., Hiroshima University

